

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	3032

私立幼稚園児の登園時等における安全対策支援

- 1 事業費 39,952 (57,400 → 97,352)
 【財源内訳】 【主な用途】
 国庫 39,952 補助金 39,952 (学校法人)

2 背景・事業目的

私立幼稚園における送迎用バスへの安全装置設置の支援に加え、新たに登園管理システムや見守りサービスの導入を支援することで、幼稚園児の登園時等における安全対策の強化を図る。

3 事業概要

(1) 登園管理システム導入支援 (35,728 千円)

登降園の状況について、保護者からの連絡を容易にするとともに、職員間での確認・共有を支援するための登園管理システムの導入に必要な経費を支援する。

- ・補助率 4/5 (国 4/5、事業者 1/5)

(2) ICTを活用した子どもの見守りサービス導入支援 (4,224 千円)

ICTを活用した子ども見守りサービス等 (GPS (位置情報) を用いたシステムなど) の安全対策に関する機器等の導入に必要な経費を支援する。

- ・補助率 4/5 (国 4/5、事業者 1/5)

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費
 (明細書事業名) ○私立学校振興助成費
 私立学校等施設整備費補助金

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	検査対策係	内線	3348

新 感染症に強い地域づくり

1 事業費 62,996 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源 62,996

消耗品費 62,996

2 背景・事業目的

新たな感染症危機に備え、衛生資材のひっ迫に伴う入院医療体制の崩壊を未然に防ぐため、県において、サージカルマスクや非滅菌手袋等の衛生資材を計画的に備蓄する。

3 事業概要

感染症対策衛生資材の確保 (62,996 千円)

県内入院医療機関が必要とする衛生資材の1か月分を県で備蓄するため、令和4～6年度の3か年にわたり、計画的に購入する。

<購入予定資材>

- | | |
|-----------|-----------|
| ・サージカルマスク | ・N95マスク |
| ・医療用ガウン | ・フェイスシールド |
| ・非滅菌手袋 | |

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費
 (明細書事業名) ○ 防疫費
 防疫対策費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	3468

福祉施設におけるサービス提供体制の確保

<地域医療介護総合確保基金事業>

- 1 事業費 356,354 (674,709 → 1,031,063)
- | | |
|-------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 繰入金 356,354 | 補助金 356,354 |

2 背景・事業目的

福祉施設は、新型コロナウイルス感染症発生の影響下においても、最大限の感染症対策を行いつつ、サービスの提供を継続する必要がある。このため、施設で感染が発生した場合の人員確保のための費用など、サービスの継続にあたって必要となる経費を支援する。

3 事業概要

福祉サービス継続のための支援（356,354千円）

高齢者施設において、感染が発生した際の人員確保等の費用など、感染症対策に係るかかり増し経費を補助する。

- ・補助対象者：介護サービス事業所・施設等
- ・補助率：10/10（事業種別ごとに補助上限額を設定）

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護事業者指導費	介護サービス適正指導事業費	

所 属	商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	企画連携係	内線	3722

新 スマート工場実証ラボの整備

1 事業費	85,891 (0 → 85,891)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	42,945	委託料 66,940
	県債	42,900	工事請負費 18,951
	一般財源	46	

2 背景・事業目的

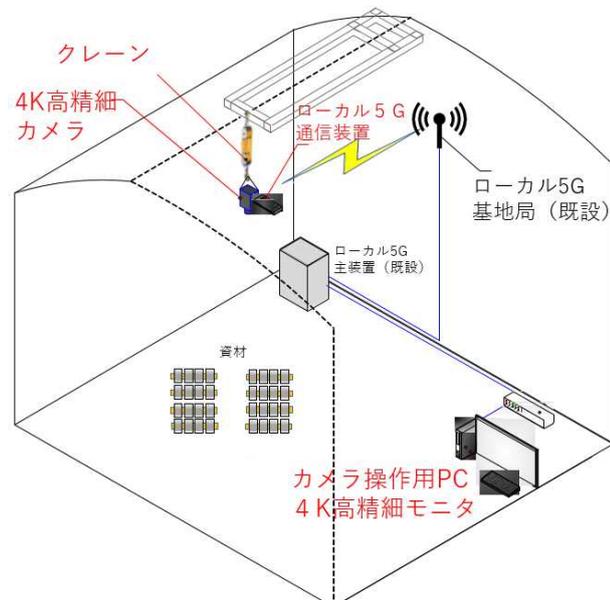
企業の競争力の強化のためには、デジタル技術を活用した工場の自動化や遠隔化による生産性向上が必要不可欠となっている。

そのため、テクノプラザに整備されているローカル5Gの大容量・高信頼・低遅延といったネットワーク環境のメリットを生かし、中小企業単独ではコスト的に取り組むことが困難なスマート工場（※）化の実証環境を整備する。

3 事業概要

スマート工場実証ラボの整備（85,891千円）

高精細カメラを活用した遠隔での在庫確認や製品検査、無人搬送車を自動制御する実証環境をテクノプラザ本館に整備し、県内製造業等のスマート工場化の取組みを促進する。



高精細カメラ在庫確認システムのイメージ図（実証ラボの一例）

※スマート工場

工場内の生産設備や工作機械などの機器や設備をネットワークに接続させ、IoT（あらゆるモノをネットワークに接続すること）やAI（人工知能）といった新しいデジタル技術を活用することで、生産性向上や品質管理の効率化を図る工場のこと。

（款）7 商工費 （項）1 商工費 （目）(5) 企業立地対策費
 （明細書事業名）○ 企業誘致等活動費
 テクノプラザ振興費

所 属	農政部農業経営課		
係 名	農業共済・金融係	内線	4085

新 原油価格等高騰下における農業者への支援

- 1 事業費 13,000 (0 → 13,000)
 【財源内訳】 【主な使途】
 国庫 13,000 補助金 13,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、これを要因とする農産物の販売量減少など農業経営への影響が懸念されている。

加えて、世界的な穀物等の需要増加の影響もあり、原油価格や肥料等の農業生産資材価格が高騰し、農産物の生産に必要な経費が増加するなど、農業経営を取り巻く環境はさらに厳しくなっている。

このため、収入減少の様々なリスクに対応した収入保険の加入者を支援する。

3 事業概要

収入保険加入者への支援（13,000 千円）

収入保険の加入者に対し、岐阜県農業共済組合を通じて保険料（掛捨て部分）の一部を助成する。

[補助対象者] 保険期間が、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに開始となる以下のいずれかの者

- ・新規加入者（加入申込時に、保険料が50千円未満の算定となる者に限る）

- ・継続加入者

[補助率] 保険料の2/5以内

[補助限度額] 20千円

※収入保険：自然災害や価格低下だけでなく、農業者の経営努力では避けられない収入減少を補填する国の公的な保険制度。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (6) 農業共済団体指導費
 (明細書事業名) ○農業共済団体事業活動費
 農業共済団体事業活動促進費

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	4113

国際園芸アカデミーの教育環境の充実

1 事業費	85,228 (3,882 → 89,110)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	42,613	工事請負費 82,439
	県債	42,500	工事委託料 2,789
	一般財源	115	

2 背景・事業目的

国際園芸アカデミーでは、花と緑を扱う職業園芸人の育成を目的に、花きの生産・販売や造園等に関する実践技術の習得を目指しているが、業界が求める社会性と職業意識を身につけた即戦力となる人材の育成を行うため、さらなる実践教育の場が必要となっている。

このため、ぎふワールド・ローズガーデン内に、アカデミーのサテライト機能を有する施設を整備し、実践教育のフィールドとして活用することで、さらなる教育環境の充実を図る。

3 事業概要

(1) 国際園芸アカデミー教育環境整備事業費 (82,295 千円)

ぎふワールド・ローズガーデンを活用した花き販売実習や作品展示が行えるよう、公園内の交流施設である花トピアを改修する。

<改修内容>

- ・花トピア本館1階に販売展示スペース、更衣室・シャワー室を設置
- ・2階の研修室にICT機器等を整備

(2) 国際園芸アカデミー学内ネットワーク拡張整備費 (2,933 千円)

公園内で講義や実習を効率的に行えるよう、アカデミー学内ネットワークを公園まで拡張するための配線工事、機器整備等を行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○花き振興対策費	花き振興推進指導費	

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

新 農業水利施設の省エネ化の推進

- 1 事業費 42,000 (0 → 42,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 42,000 | 補助金 42,000 |

2 背景・事業目的

農業水利施設は、食料安定供給のほか洪水防止等の多面的機能を有し公共・公益性が高い反面、維持管理費に占める電気料金等の割合が高く、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい。

このため、農業水利施設の省エネ化を進めることにより、エネルギー価格高騰の影響を受けにくいシステムへの転換を促すとともに、価格高騰による影響を緩和し、施設機能を安定的に維持する。

3 事業概要

農業水利施設省エネ推進事業費補助金（42,000千円）

農業水利施設の省エネに取り組む施設管理者に対して、令和4年度のエネルギー価格高騰分を支援する。

【交付対象】

- ・維持管理費に占める電気料金・燃料費の割合が25%以上の施設管理者が管理する施設のうち、「省エネルギー化推進計画（R5～R7）」を策定し、国が定める省エネ化・コスト削減の取組メニューから原則2つ以上を実施する施設

【事業主体】

- ・市町村、土地改良区等

【交付額】

- ・令和4年度のエネルギー価格（電気料金・燃料費）高騰分×0.7以内

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業
団体営基盤整備促進事業費

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	学校安全係	内線	8636

市町村立幼稚園児の登園時等における安全対策支援

- 1 事業費 22,160 (13,800 → 35,960)
- 【財源内訳】 【主な用途】
- 国庫 22,160 補助金 22,160 (市町村分)

2 背景・事業目的

市町村立幼稚園における送迎用バスへの安全装置設置の支援に加え、新たに登園管理システムや見守りサービスの導入を支援することで、幼稚園児の登園時等における安全対策の強化を図る。

3 事業概要

(1) 登園管理システム導入支援 (12,880 千円)

登降園の状況について、保護者からの連絡を容易にするとともに、職員間での確認・共有を支援するための登園管理システムの導入に必要な経費を支援する。

- ・補助率 4/5 (国 4/5、市町村 1/5)

(2) ICTを活用した子どもの見守りサービス導入支援 (9,280 千円)

ICTを活用した子ども見守りサービス等 (GPS (位置情報) を用いたシステムなど) の安全対策に関する機器等の導入に必要な経費を支援する。

- ・補助率 4/5 (国 4/5、市町村 1/5)

(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費 (目) (1) 学校健康教育費
 (明細書事業名) ○学校保健費
 学校安全対策費